

アジア主要国の景気概況

～中国・NIEs・ASEAN・インド～

< 2004年7月号 >

【目次】

・中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況……4-6月期の成長率は9.6% ... p.1
- 2．中国経済の注目点…「三農」支援の経済効果 ... p.3
- 3．台湾経済の概況……内外需ともに好調続く ... p.4
- 4．韓国経済の概況……景気の先行き見通しが悪化 ... p.5

・ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況 …………… 自動車販売が好調 ... p.6
- 2．インドネシア経済の概況 …… 大統領選挙でユドヨノ候補が首位 ... p.7
- 3．ASEAN経済の注目点… 回復傾向が見られない外国直接投資 ... p.8
- 4．マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 ... p.9
- 5．インド経済の概況 …………… 1-3月期の成長率は8.2% ... p.10

・アジア通貨・株価動向

... p.11



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

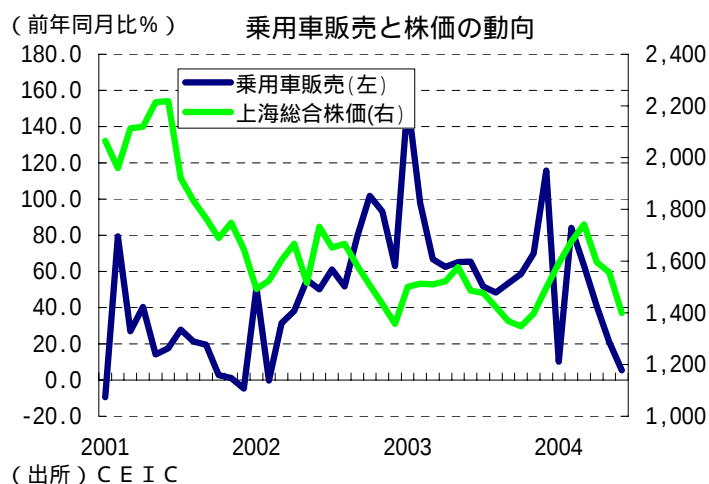
(ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail: horie@ufji.co.jp)

(中華圏・韓国) 鈴木 (E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp)

．中華圏・韓国経済

1．中国経済の概況

- ・ 4-6月期の実質GDP成長率は9.6%（上半期累計は9.7%）と、市場の大方の予想よりもやや低い成長率（当社の上半期累計予測値は9.9%）にとどまった。
- ・ 輸出が前年同期比37.1%増と再加速し、景気の牽引役となった。貿易収支も1-3月の84.4億ドルの赤字から16.9億ドルの黒字に転じた。
- ・ 一方、これまで景気の牽引役であった投資は、1-6月期、前年同期比31.0%増（都市のみ、全社会ベースでは同28.6%増）と、開発区の整理など一連の投資抑制策により勢いが落ちた。このため、ソフトランディングに成功しつつあるという見方があるが、投資抑制策の本質は、無計画で採算性の悪いものを排除できたかどうかであり、この意味において成功を宣言するのは時期尚早といえよう。
- ・ なお、7月に入って、「ユニバーサルスタジオ上海」や「上海世界金融センター」など大規模建設プロジェクトも延期されており、抑制策の対象は広がりを見せている。
- ・ 他方、消費の勢いも落ちている。4-6月の社会消費品小売総額は前年同期比15%増となった。しかし、消費者の景気実感を反映した消費者自信指数は、4月以降3ヵ月連続で低下している。乗用車販売も6月は一桁の伸びにまで落ち込んでいる。雇用環境は良好だが、不動産投機もピークを過ぎ、若干息切れしてきた感がある。
- ・ 6月末に米国で利上げが行われたが、中国は追従せず現状を維持している。貸出金利の引き上げは、金融システムの抱える問題から元々実施は難しいと見られているが、6月のマネーサプライ（M2）が前年同月比16.2%増と、中国人民銀行の目標とする17%の伸びを初めて下回ったこと、物価が前期比ベースで横ばいとなりつつあること、なども現状維持の理由であろう。また、今回のGDP発表で利上げはさらに遠のいたといえよう。



【中国・香港の主要経済指標】

中国 主要経済指標			2001年	2002年	2003年	03/3Q	03/4Q	04/1Q	04/2Q	04/3月	4月	5月	6月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年<同期>比% 前年<同期>比%	7.5	8.3	9.1	9.6 8.7	9.9 9.1	9.8 9.8	9.6 9.7				
		名目GDP成長率	前年<同期>比%	8.8	8.1	11.1	10.5	11.1	13.2	14.9				
	消費	社会消費品小売総額	前年<同期>比%	10.1	8.8	9.0	9.7	10.3	10.7	15.0	11.1	13.2	17.8	13.9
		うち市	前年<同期>比%	11.5	14.6	12.3	11.4	11.8	12.3	19.2	12.8	15.0	21.1	21.5
		うち県	前年<同期>比%	8.7	6.0	9.6	8.1	9.2	8.9		9.4	11.6	14.4	
		うち県以下	前年<同期>比%	7.3	7.6	7.1	6.0	7.0	7.0		7.2	9.0	10.1	
		自動車販売台数	前年<同期>比%	13.1	37.5	33.5	28.6	41.7	31.0		39.1	30.3	24.6	
		うち乗用車	前年<同期>比%	17.1	56.4	71.5	51.3	81.2	49.0	22.4	63.1	40.9	21.1	5.3
		消費者自信指数	期末	97.1	97.5	95.3	93.1	95.3	95.4	90.1	95.4	95.0	92.6	90.1
		消費者期待指数	期末	97.4	97.6	94.7	92.2	94.7	94.1	88.7	94.1	93.6	90.3	88.7
	投資	固定資産投資(累計ベース)	前年<同期>比%	13.7	17.4	28.4	31.4	28.4	47.8	31.0	47.8	42.8	34.8	31.0
		うち不動産・居住用建物	前年<同期>比%	25.3	21.9	29.7	32.8	29.7	33.7		33.7	30.4	28.3	
		うち国内企業	前年<同期>比%						45.6		45.6	41.3	33.4	
		うち製造業	前年<同期>比%						75.8		75.8	65.1	51.3	
		うち鉄鋼	前年<同期>比%						106.4		106.4	90.1	70.5	
		うち輸送機械	前年<同期>比%						80.6		80.6	68.2	57.6	
		うち電気機械	前年<同期>比%						120.9		120.9	111.1	84.9	
		うち情報通信機器	前年<同期>比%						17.0		17.0	13.9	9.1	
		直接投資契約額(累計ベース)	前年<同期>比%	10.4	19.6	39.0	36.0	39.0	49.2	42.7	49.2	54.0	49.8	42.7
		直接投資実行額(累計ベース)	前年<同期>比%	15.0	12.5	1.4	11.8	1.4	7.5	12.0	7.5	10.1	11.3	12.0
		不動産景気指数	期末	105.3	104.2	106.2	106.7	106.2	106.2		106.2	105.8	105.9	
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	億ドル	230.9	303.4	253.8	46.8	163.3	▲ 84.4	16.9	▲ 5.4	▲ 22.5	21.0	18.4
		輸出(ドルベース)	前年<同期>比%	7.0	22.1	34.6	29.7	40.5	34.1	37.1	42.9	32.3	32.6	46.4
		輸入(ドルベース)	前年<同期>比%	8.2	21.2	39.9	34.3	38.4	42.1	42.9	42.5	42.7	35.3	50.5
		対米貿易収支	億ドル	281.2	427.3	586.3	174.5	177.2	124.0		50.3	56.2	60.8	
		対日貿易収支	億ドル	22.7	▲ 50.1	▲ 147.5	▲ 49.7	▲ 30.8	▲ 54.5		▲ 19.6	▲ 22.0	▲ 15.7	
		外貨準備	期末億ドル	2,122	2,864	4,033	3,839	4,033	4,398	4,706	4,398	4,490	4,586	4,706
		生産	前年<同期>比%	9.7	12.7	16.7	16.6	17.7	16.6	17.6	19.4	19.1	17.5	16.2
	生産	鉱工業付加価値額	前年<同期>比%	9.7	12.7	16.7	16.6	17.7	16.6	17.6	19.4	19.1	17.5	16.2
		うち国有企業	前年<同期>比%	8.4	11.5	14.1	13.2	14.5	14.2	14.5	15.2	15.8	13.8	14.0
		うち株式企業	前年<同期>比%	10.4	14.3	18.0	17.2	19.3	17.2	17.6	18.9	19.0	16.9	16.9
		うち外商・港台澳企業	前年<同期>比%	11.7	13.3	19.6	19.8	20.7	19.1	21.8	24.5	23.4	22.3	19.7
		在庫額	前年<同期>比%	6.5	2.6	10.1	11.4	12.3	16.5		17.2	18.8	19.8	
		うち鉱物	前年<同期>比%	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 0.9	5.9		8.8	16.1	14.1	
		うち素材	前年<同期>比%	5.9	3.0	8.6	8.9	11.1	21.2		23.2	22.6	25.3	
		うち機械	前年<同期>比%	7.4	3.4	17.9	20.2	19.3	16.7		15.5	19.8	20.0	
	所得 雇用	発電量	前年<同期>比%	8.2	13.3	14.2	14.8	14.1	16.3	16.5	17.1	17.6	16.4	15.4
		都市家庭一人当たり所得	前年<同期>比%		18.2	12.0	11.3	15.0	12.7	12.4	12.7	12.2	13.3	11.6
		鉱工業雇用者数	前年<同期>比%	▲ 2.2	▲ 0.6	5.2	5.3	5.8	7.8		8.0	7.8	7.8	
		労働力市場求人倍率	期末	0.75	0.89	0.88	0.90	0.88	0.89					
		製造業/全産業求人比率	期末%	25.1	25.8	31.6	31.5	31.6	34.7					
	物価	消費者物価指数	前年<同期>比%	0.7	▲ 0.8	1.2	0.8	2.7	2.8	4.4	3.0	3.8	4.4	5.0
		うち食品	前年<同期>比%	0.0	▲ 0.6	3.4	2.1	7.3	7.2	12.0	7.9	10.2	11.8	14.0
		うち家庭設備・家庭用品	前年<同期>比%	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.4
		生産者物価指数	前年<同期>比%	▲ 1.3	▲ 2.3	2.3	1.4	2.0	3.6		3.9	5.0	5.7	6.4
	金融	マネーサプライ(M2)	前年<同期>比%	14.4	16.8	19.6	20.7	19.6	19.1	17.6	19.1	19.1	17.5	16.2
		インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.42	2.12	2.17	2.25	2.40	2.05	2.09	1.90	2.05	1.99	2.24
		株価指数(上海総合)	期末	1,646	1,358	1,497	1,367	1,497	1,742	1,399	1,742	1,596	1,556	1,399
		為替レート(元/ドル)	期中平均	8.277	8.281	8.277	8.277	8.277	8.277	8.28	8.277	8.277	8.277	8.277
		為替レート(円/元)	期中平均	14.7	15.1	14.0	14.2	13.1	12.9	13.3	13.1	13.0	13.6	13.2

香港	GDP	実質GDP成長率	前年<同期>比%	0.5	1.9	3.2	4.0	4.9	6.8					
		うち民間消費	前年<同期>比%	2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.5	3.6	5.0					
		うち固定資本形成	前年<同期>比%	2.6	▲ 4.5	0.1	▲ 0.0	1.9	5.8					
	消費	名目GDP成長率	前年<同期>比%	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 0.2	2.2					
		小売販売数量指数	前年<同期>比%	1.2	▲ 2.6	▲ 0.6	1.3	5.2	7.3		9.0	20.0	15.8	
		不動産価格指数	前年<同期>比%	▲ 12.2	▲ 11.1	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 0.6	16.7		27.1	29.3	25.1	
	貿易	うち家屋160㎡超(香港島)	前年<同期>比%	▲ 12.7	▲ 6.4	▲ 0.2	4.9	13.4	35.1		47.6	30.0	25.6	
		不動産販売取引件数(香港域内)	前年<同期>比%	16.4	▲ 5.1	▲ 2.8	16.1	51.5	99.0		151.6	67.4	78.7	
		貿易収支	億香港ドル	▲ 887.2	▲ 600.1	▲ 664.6	▲ 87.0	▲ 236.6	▲ 340.8		▲ 150.7	▲ 160.1	▲ 93.6	
	物価	輸出(香港ドルベース)	前年<同期>比%	▲ 5.8	5.4	11.6	7.0	11.3	13.0		13.9	19.3	15.7	
		輸入(香港ドルベース)	前年<同期>比%	▲ 5.4	3.3	11.6	6.3	13.9	15.8		15.4	24.5	19.9	
		消費者物価指数	前年<同期>比%	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 1.8		▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.9	
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	▲ 2.7	▲ 0.9	8.3	5.6	8.3	8.7		8.7	7.7	6.6	
		ハンセン指数	期末%	11,397	9,321	12,576	11,230	12,576	12,682	12,286	12,682	11,943	12,198	12,286

(出所) CEIC

2. 中国経済の注目点 ～ 農業減税、農産物価格上昇、農業支出の経済効果

- ・ 中国政府は、2004 年の建設国債の発行額を 1,400 億元から 1,100 億元に抑制することを決めているが、7 月 11 日、新華社は、金財政部長が「財政は農村が都市を、農業が工業を支える状態から、都市が農村を、工業が農業を支える状態に転換しなければならない。「三農」(農業、農村、農民)に対する投入を拡大しなければならない」と強調したと伝えた。政府は、「三農」問題に対して、「多く与え、少なく取り、活性化する」という方針で臨んでいる。
- ・ 「多く与え」については、2004 年、政府は、「三農」関連支出を 300 億元(約 4,000 億円)増やしている。また、食糧増産策に力を入れている。具体的には、
 - 1) 青海、チベットを除く 29 省市・自治区で、農家に対する直接助成を行う。支出総額は 116 億元。
 - 2) 中央政府の支出で、米の最低買い付け価格を引き上げる。
 - 3) 優良品種の栽培に対する補助金を増額した。これまでの支出は 12 億元。
 - 4) 農業総合開発資金の「農業生産条件改善資金」をすべて無償とする。
 - 5) 農業資材の価格安定を図る。
- ・ 「少なく取り」については、農業税の 2008 年廃止を目指して免除対象を広げている^(注)。また 2004 年に入り農業特産税を廃止した(葉タバコ除く)。
- ・ 「活性化する」については、需給をより反映した農産物価格への誘導などを行っている。この影響で足元の食品価格は前年比 10%のペースで上昇している。
- ・ 2004 年は、これらによって、農業関連の政府支出の増分が 300 億元、農業税の免除及び農業特産税の廃止が 396 億元、農産物価格上昇による収入増が約 1300 億元(当社推計) 合計約 2000 億元が農民にもたらされる見込みである。農民の実質的な消費性向は高いため、これらの収入増分がすべて消費されると仮定すると、GDP 成長率が 1.5%ポイント程度押し上げられる可能性がある。

農村家庭における耐久財の普及状況(%)

	2000	2001	2002	2003
テレビ	101.7	105.2	108.6	110.6
冷蔵庫	12.3	13.6	14.8	15.9
洗濯機	28.6	29.9	31.8	34.3
オートバイ	21.9	24.7	28.1	31.8
固定電話	26.4	34.1	40.8	49.1
携帯電話	4.3	8.1	13.7	23.7
オーディオセット	7.8	8.7	9.7	10.5
パソコン	0.5	0.7	1.1	1.4
エアコン	1.3	1.7	2.3	3.5

(出所) 中国統計摘要2004

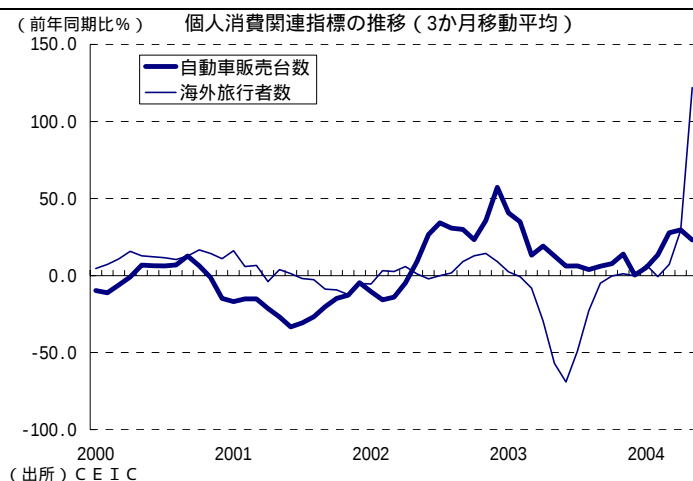
農業税の廃止スキーム

2004年全額免税	北京市、天津市、上海市、浙江省、福建省、吉林省、黒龍江省など8省市・自治区約3300万人
2004年3%ポイント引き下げ (2006年までに全額免除)	河北省、内蒙古自治区、遼寧省、山東省、江蘇省、広東省、四川省など12省約2億500万人
2004年1%ポイント引き下げ (2008年までに全額免除)	その他11省市約1億5300万人

(出所) 新華社などよりUFJ総合研究所作成

3. 台湾経済の概況

- ・ 中台関係は、シンガポールの次期首相となるリー・シェンロン副首相の訪台などが影を落したが、経済はIT輸出の堅調さが国内に波及し、なお拡大基調が続いている。
- ・ けん引役の輸出は、6月、電子機器や化学などの好調を背景に前年同月比24.5%増と高い伸びが続いた。輸出先別では、欧米向けは10%台にとどまり、日本向けは横ばいであったが、中国向けが前年比7割近い増加となった。
- ・ また消費は、SUVなどを中心とした自動車や、アジア向けの海外旅行など高額消費が好調である。5月に大幅な落ち込みを見せた消費者信頼感指数（6カ月先についての見方）も6月は77.0（5月は75.6）とやや持ち直した。同指数の6つの構成項目のうち、株価と商品市況についての見方は引き続き悪化したが、経済環境と雇用機会、耐久財の買い時、家計の金融状況に関する指標が改善した。
- ・ 米国の利上げ懸念などで下落傾向にあった株価は、米国の利上げ後は5700ポイントをはさんで一進一退で推移していたが、7月下旬、有価証券取引税の凍結解除の動きやIT景気の先行き不安を受けてやや軟調な動きとなりつつある。



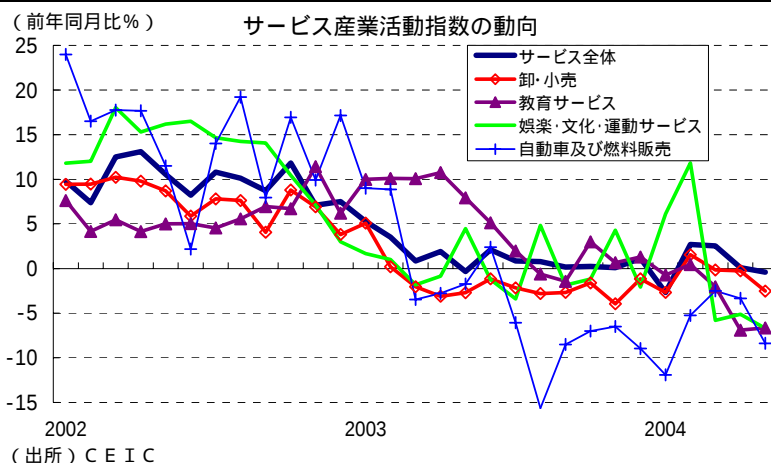
【台湾の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	▲ 2.2	3.6	3.2	4.2	5.2	6.3					
	うち民間消費	1.0	2.0	0.8	1.7	2.5	3.1					
	うち総固定資本形成	▲ 20.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.4	6.7	13.8					
	うち民間企業	▲ 29.2	2.5	▲ 0.7	▲ 5.1	11.9	21.7					
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (億ドル)	156.6	180.7	169.8	47.3	44.4	19.5	19.6	6.5	5.6	9.5	6.5
	輸出伸び率	▲ 17.2	6.3	10.4	9.6	16.8	22.3	28.9	17.0	22.8	39.5	24.5
	輸入伸び率	▲ 23.4	4.9	13.1	4.8	23.9	31.2	39.8	29.0	25.7	52.5	42.2
	経常収支 (億ドル)	179.2	256.3	292.0	68.3	80.2	58.3					
生産 雇用 物価 金融	外貨準備高 (億ドル)	1,222	1,617	2,066	1,906	2,066	2,265	2,301	2,265	2,277	2,290	2,301
	鉱工業生産	▲ 7.8	7.9	7.2	7.2	12.7	14.0		15.9	13.5	16.6	
	失業率	5.3	5.1	4.7	4.8	4.7	4.5	4.6	4.5	4.6	4.5	4.6
	消費者物価	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	0.5	1.2	0.9	0.9	0.9	1.8
	マネーサプライ (M2)	4.4	2.6	5.9	5.3	5.9	8.4		8.4	8.8	8.0	
	株価指数 (加権指数)	5,551	4,452	5,891	5,611	5,891	6,522	5,839	6,522	6,118	5,978	5,839
	短期金利 (オーバーナイト)	3.64	2.05	1.13	1.02	1.02	0.99	0.99	0.99	0.97	0.97	1.02
	為替レート (NTドル/ドル)	33.8	34.6	34.4	34.2	34.0	33.4	33.38	33.3	33.0	33.5	33.6
	為替レート (円/NTドル)	3.61	3.61	3.36	3.37	3.20	3.21	3.29	3.26	3.26	3.35	3.25

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算した。

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は輸出・生産主導で回復を続けるが、内需への波及の遅れにより、先行きに対する期待は後退しつつある。
- ・ 李財政経済相は1日、今年のインフレ率が、農産物と原油の価格上昇を主因に、目標の3.3%を上回るとの懸念を示した。また、7月のインフレ率が4%を上回るとの見通しも示した。しかし、韓国銀行は8日、金融通貨委員会で無担保コール翌日物の誘導目標の年3.75%据え置きを決めた。インフレよりも内需不振の懸念が強まっているようだ。
- ・ 6月の輸出は前年同月比39.6%増と、引き続き高い伸びを続けた。鉱工業生産は5月の同13.5%増に続き、6月も輸出の好調を主因に二桁の伸びとなった模様だ。他方、サービス産業活動指数は、5月、同0.4%減と2004年1月以来のマイナスとなった。卸・小売（同2.2%減）、娯楽・文化・運動サービス業（同6.7%減）、教育サービス業（同6.6%減）、自動車及び燃料販売（同8.4%減）、など消費関連を中心に落ち込んだ。
- ・ 6月のデパート売上高は前年同月比0.7%増と4カ月ぶりに増加した。気温の急上昇や小売店の積極的な販促の効果と見られる。しかし、一人当たり購買単価は3.5%低下した。



【韓国の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	3.8	7.0	3.1	2.4	3.9	5.3					
	うち民間消費支出	4.9	7.9	▲1.4	▲1.9	▲2.2	▲1.4					
	うち固定資本形成	▲0.2	6.6	3.6	2.6	3.6	3.6					
	うち設備	▲9.0	7.5	▲1.5	▲5.0	▲2.4	▲1.5					
消費	小売売上高(数量)	7.0	8.2	▲2.0	▲2.1	▲2.0	▲1.8		▲3.6	▲0.9	▲1.6	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(億ドル)	93.4	103.4	149.9	48.6	69.8	66.9	89.2	20.8	26.8	29.9	32.5
	輸出伸び率	▲12.7	8.0	19.3	15.9	25.6	37.7	34.2	37.7	36.8	42.0	39.6
	輸入伸び率	▲12.1	7.8	17.6	10.5	18.1	19.1	32.7	20.2	27.5	32.0	38.6
	経常収支(億ドル)	103.2	53.9	123.2	37.6	76.6	61.5		9.1	11.4	37.6	
	外貨準備高(億ドル)	1,028	1,214	1,554	1,415	1,554	1,636	1,670	1,636	1,636	1,665	1,670
生産	鉱工業生産	0.7	8.1	5.1	3.2	7.9	11.0		11.6	11.2	13.5	
雇用	失業率(季節調整済み)	3.4	3.0	3.5	3.5	3.5	3.4		3.4	3.4	3.5	
物価	消費者物価	4.1	2.8	3.5	3.2	3.5	3.2	3.4	3.1	3.3	3.3	3.6
金融	マネーサプライ(M2)	8.1	14.0	3.0	4.8	3.0	2.9		2.9	4.4	3.9	
	株価指数(総合)	694	628	811	698	1,198	881	786	881	875	804	786
	為替レート(ウォン/ドル)	1,296	1,247	1,190	1,170	1,182	1,168	1,162	1,154	1,168	1,166	1,153
	為替レート(円/100ウォン)	9.4	10.0	9.7	9.9	9.2	9.2	9.4	9.1	9.4	9.4	9.4
	C Dレート(3ヵ月物)	5.32	4.80	4.29	3.96	4.08	4.09	3.91	3.93	3.91	3.90	3.91

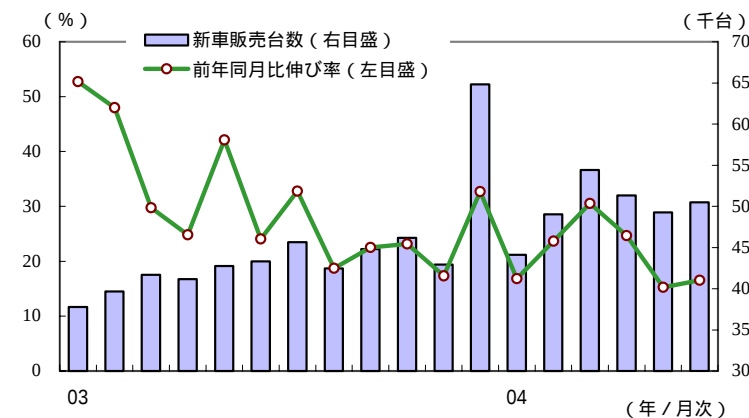
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は未値。
C Dレート、為替レートは期中平均。

． A S E A N 経済・インド経済

1 ． タイ経済の概況

- ・内外需とも堅調に推移している。中でも自動車販売が好調で、2004 年上半期の新車販売台数は前年同期比 21.3% 増となった。伸び率は足元で鈍化しているものの、販売台数は依然高水準を維持し、年間販売台数はアジア通貨危機前の水準に回復するものと見られる。自動車販売の好調は、良好な雇用環境、低金利の持続に加えて、新モデル投入や販売促進キャンペーンの効果によるものと見られる。
- ・6月の消費者物価上昇率は、原油価格上昇等による影響で前年同月比3.0%となった。しかし、中央銀行は7月21日に開いた金融政策委員会で、インフレが加速する状況にはないとの判断から、政策金利（14日ものレポ金利）を1.25%に据え置いた。

タイの新車販売台数



(出所) CEIC

タイの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	04/2Q	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	2.1	5.4	6.8	6.6	7.9	6.5					
	民間消費	3.9	4.9	6.3	5.0	7.1	6.3					
	総固定資本形成	1.2	6.5	11.7	10.8	19.8	16.2					
消費	総合消費指数	2.6	3.7	5.1	3.2	4.7	3.4		4.1	3.5	3.7	
投資	民間企業投資指数	0.3	23.5	13.2	10.6	17.3	18.3		23.7	18.8	14.1	
生産	製造業生産指数	1.3	8.5	12.3	9.5	11.7	11.4		7.5	6.8	6.6	
雇用	失業率(季調前)	3.3	2.4	1.5	1.6	1.5	2.4		2.4	2.8	2.6	
輸出入	貿易収支(億ドル)	35.5	45.9	52.2	10.2	9.9	5.1		▲ 2.6	▲ 2.4	1.3	
	輸出伸び率	▲ 6.4	5.4	16.4	9.6	19.4	19.2		20.0	21.4	19.7	
	輸入伸び率	▲ 0.6	4.0	16.6	11.1	25.0	25.8		34.8	30.0	33.3	
国際収支	経常収支(億ドル)	62.4	76.5	79.8	18.5	24.0	21.6		2.1	▲ 0.2	2.1	
	外貨準備高(億ドル)	330	388	421	403	421	430		430	427	428	
物価	消費者物価	1.6	0.7	1.8	1.9	1.6	1.9	2.6	2.3	2.5	2.5	3.0
金融	マネーサプライ(M2)	4.2	2.6	5.0	5.0	5.0	6.4		6.4	8.2	8.1	
	商銀貸出残高	▲ 5.8	7.5	3.7	2.9	3.7	4.3		4.4	5.0	5.8	
	不良債権比率(3M基準)	10.5	15.8	12.7	15.3	12.7	11.9					
	株価指数(SET)	304	356	772	579	772	647	647	647	648	641	647
	為替レート(バーツ/\$)	44.5	43.0	39.7	41.3	39.7	39.2	40.2	39.4	39.4	40.5	40.8
	為替レート(円/バーツ)	2.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7
	短期金利(3M)*	2.90	1.93	1.38	1.31	1.38	1.38	1.31	1.38	1.31	1.31	1.31

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。
為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバン・レート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

2. インドネシア経済の概況

- 初めての国民直接投票による大統領選挙の投票が7月5日に実施された。7月20日時点の開票速報によると、ユドヨノ前政治・治安調整相（副大統領候補はユスフ・カラ前福祉担当調整相）がメガワティ現大統領を抑えて首位となっている。ただし、ユドヨノ候補の得票率が過半数を超えるのは難しいと見られ、ユドヨノ、メガワティの上位2候補による決選投票が9月に実施される予定。決選投票では、汚職の蔓延や雇用環境の悪化などでメガワティ現大統領に対する国民の不満が高まっていることから、ユドヨノ候補が優位との見方が有力。
- 大統領選挙をはさんで政治社会情勢の混乱から景気の下押しが懸念されていたが、今のところ、その心配はなさそうだ。大統領選挙直前の6月下旬に9,400ルピア/\$台まで下落した為替相場も、足元（7/21）8,900ルピア/\$台まで戻している。

大統領選挙第一回投票の得票数・得票率（7月20日時点）

順位	候補者（正副大統領候補がペア） 上段は大統領、下段は副大統領	備考	得票数	得票率
1	スシロ・バンバン・ユドヨノ ユスフ・カラ	前 政治・治安担当調整相 前 福祉担当調整相	35,687,602	33.6%
2	メガワティ現大統領 ハシム・ムザディ	現 大統領 ナフダトゥール・ウラマ（汎仏団体）議長	27,910,706	26.3%
3	ウィラント ソラフディン・ワヒド	元 国軍司令官 ワヒド前大統領の実弟	23,583,501	22.2%
4	アミン・ライス シスウォノ・ユドフソド	国民協議会（MPR）議長 農業連合協会会長	15,800,979	14.9%
5	ハムザ・ハズ アグム・グムラール	現 副大統領 現 運輸相	3,245,459	3.1%
合 計			106,228,247	100.0%

（出所）KOMISI PEMILIHAN UMUM

インドネシアの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	04/2Q	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	3.5	3.7	4.1	4.0	4.4	4.5					
	民間消費支出	3.4	3.8	4.0	4.2	4.1	5.7					
	総固定資本形成	6.5	0.2	1.4	▲ 0.4	0.7	4.2					
消費	小売売上	-	5.6	7.0	9.2	15.1	17.2		18.1	13.5	8.1	
生産	鉱工業生産	▲ 1.1	▲ 7.1		3.5	7.5	12.6		9.3	17.1		
輸出入	貿易収支（億ドル）	253.6	258.7	286.3	71.7	69.1	61.3		19.4	17.5	22.7	
	輸出伸び率	▲ 9.3	1.5	6.8	1.4	4.1	▲ 0.9		▲ 1.8	2.9	10.8	
	（うち除く石油・ガス）	▲ 8.5	3.1	5.2	1.2	6.9	0.7		0.2	2.4	5.0	
	輸入伸び率	▲ 7.6	1.1	3.5	▲ 2.5	▲ 7.6	6.0		11.2	31.9	25.1	
国際収支	経常収支（億ドル）	69.0	78.3									
	外貨準備高（億ドル）	280.2	320.4	362.5	340.2	362.5	374.2		374.2	370.8	364.7	
物価	消費者物価	11.5	11.9	6.6	6.1	5.5	4.8	6.4	5.1	5.9	6.5	6.8
金融	マネーサプライ（M2）	13.0	4.7	8.1	6.0	8.1	6.5		6.6	5.4	6.7	
	株価指数（総合）	392	425	692	598	692	736	732	736	783	833	732
	為替レート（ルピア/ドル）	10,270	9,261	8,571	8,476	8,499	8,492	9,084	8,587	8,661	9,210	9,382
	為替レート（円/100ルピア）	1.18	1.35	1.35	1.38	1.28	1.26	1.21	1.26	1.24	1.22	1.17
	中銀債金利（3カ月）	17.63	13.12	8.34	8.75	8.34	7.33	7.25	7.33	7.25	7.24	7.25

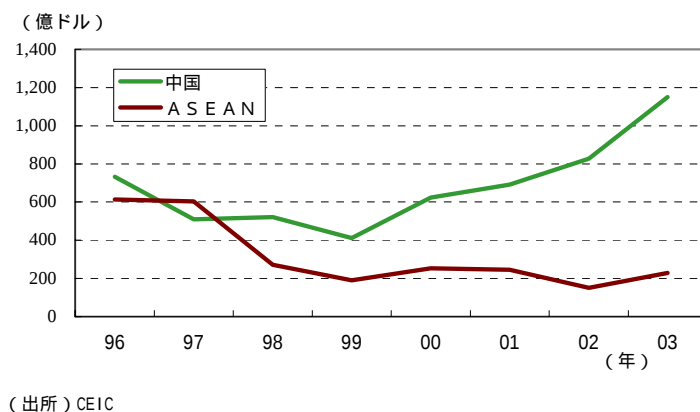
（注）前年＜同期＞比、％。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高（ケロムベス）、株価指数、中銀債金利は末値。
為替レートは期中平均。

3. ASEAN経済の注目点

○回復傾向が見られない外国直接投資

中国向けの外国からの直接投資が2002年以降急増しているのに対し、ASEAN4カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）向けの直接投資は、アジア通貨危機以降、低迷したまま回復傾向が見られない。中国の場合、WTO加盟（2001年）に伴い外資系企業の投資に関連する規制緩和が進んだ影響が大きいと考えられるが、この傾向は当面続きそうである。

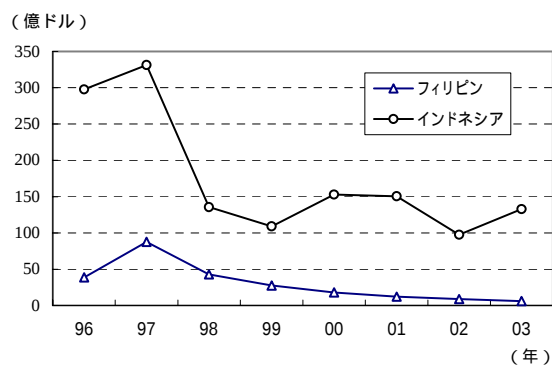
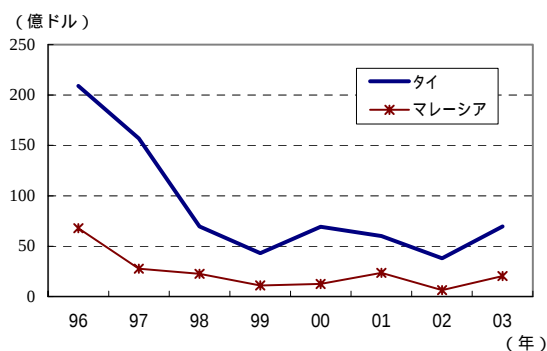
中国とASEAN4カ国への外国直接投資（認可額）



ASEAN4カ国の中でも、景気が好調なタイとマレーシアでは、製造業を中心にやや回復の兆しが見えるが、インドネシアは資源開発案件以外の直接投資は低調であり、フィリピンは98年以降低迷が続いている。

インドネシアとフィリピンでは、今年、総選挙・大統領選挙が実施された。政治の安定に加え、国際社会からの信頼を回復し外国直接投資の増加を図ることが新政権にとって大きな課題であるといえよう。

ASEAN4カ国 各国への外国からの直接投資（認可額）



（注）インドネシアへの外国直接投資は資源関連の大型案件によって金額が押上げられている。
（出所）CEIC

4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

マレーシアの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	04/2Q	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	0.3	4.1	5.3	5.3	6.6	7.6					
	民間消費	2.4	4.4	6.6	7.0	8.6	8.4					
	総固定資本形成	▲ 2.8	0.3	2.7	3.2	3.6	3.5					
生産	鉱工業生産	▲ 4.1	4.2	9.2	8.5	12.2	14.1		13.7	14.5	12.8	
雇用	失業率	3.7	3.2	3.2	3.4	3.2						
輸出入	貿易収支(億ドル)	142.5	135.2	197.3	52.1	48.5	43.2		14.6	15.7	18.0	
	輸出伸び率	▲ 10.4	6.1	8.0	1.8	16.2	14.2		17.7	23.2	20.5	
	輸入伸び率	▲ 10.2	8.2	1.6	▲ 5.7	15.0	23.4		29.1	31.6	26.5	
国際収支	経常収支(億ドル)	72.9	73.3	133.8	33.7	28.4						
	外貨準備高(億ドル)	308	346	449	407	449	513		513	534	539	
物価	消費者物価	1.4	1.8	1.1	1.0	1.2	0.9		1.0	1.0	1.2	
金融	マネーサプライ(M2)	2.2	5.8	110.8	10.3	11.1	12.6		12.6	12.4	10.6	
	貸出残高	3.6	4.2	5.2	4.7	5.2	6.3		6.3	6.1	6.8	
	不良債権比率(3M基準)	11.5	10.2	8.9	9.0	8.9	9.0		9.0	8.8	8.7	
	株価指数(総合)	696	648	794	733	794	902	819	902	838	811	819
	為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート(円/リンギ)	32.1	32.7	30.4	30.6	28.7	28.2	28.6	28.6	28.2	29.6	28.8
	短期金利(3ヵ月)*	3.27	3.13	2.87	2.86	2.87	2.85	2.83	2.85	2.85	2.91	2.83

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。
為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

フィリピンの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	04/2Q	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	3.0	3.1	4.7	4.8	5.0	6.4					
	民間消費支出	3.6	4.1	5.3	5.2	5.5	5.9					
	固定資本形成	▲ 3.7	▲ 8.4	2.9	6.1	1.2	4.8					
生産	鉱工業生産(数量)	▲ 5.7	▲ 6.1	0.0	1.6	▲ 5.1	▲ 4.7		▲ 10.3	▲ 5.2		
輸出入	貿易収支(億ドル)	▲ 9.1	▲ 2.2	▲ 15.6	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 5.6		▲ 2.3	▲ 4.8		
	輸出伸び率	▲ 15.6	9.5	1.9	▲ 2.6	4.8	6.3		7.1	8.9	15.3	
	輸入伸び率	▲ 4.2	7.2	5.7	▲ 4.0	8.5	6.4		4.4	8.3		
国際収支	経常収支(億ドル)	13.2	42.0	33.5	10.6	15.0						
	外貨準備高(億ドル)	157.2	161.5	168.1	160.6	168.1	163.4	161.6	163.4	164.1	165.5	161.6
物価	消費者物価	6.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.4	4.8	3.8	4.1	4.5	5.1
金融	マネーサプライ(M2)	6.9	9.6	4.3	2.9	4.3	4.9		4.8	6.5	6.1	
	株価指数(総合)	1168	1018	1442	1297	1442	1424	1579	1424	1555	1511	1579
	為替レート(ペソ/ドル)	51.0	51.6	54.2	54.6	55.0	56.2	56.0	56.4	55.9	55.8	56.2
	為替レート(円/ペソ)	2.38	2.43	2.14	2.15	1.97	1.91	1.96	1.93	1.92	2.01	1.94
	大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.87	5.16	5.97	5.51	5.97	7.62	7.63	7.62	7.16	7.14	7.63

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

シンガポールの主要経済指標

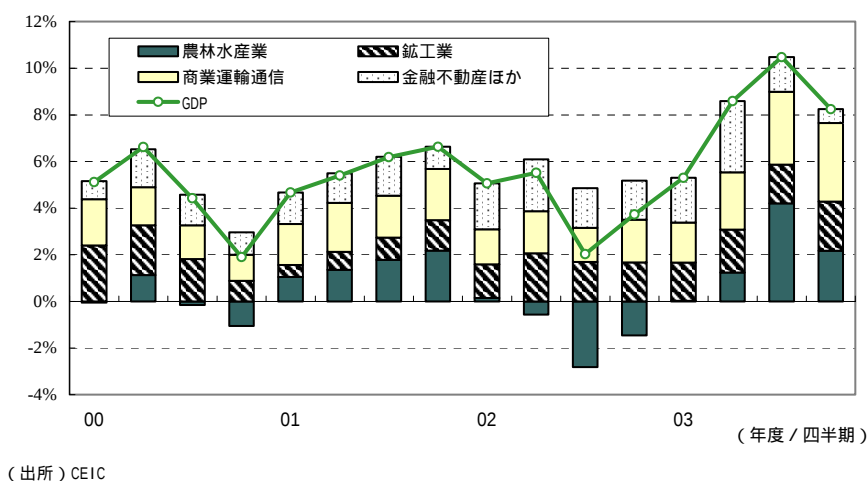
		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	04/2Q	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	▲ 1.9	2.2	1.1	1.7	4.9	7.5					
	民間消費	3.3	2.4	▲ 0.5	▲ 0.7	1.7	6.5					
	総固定資本形成	▲ 4.5	▲ 9.9	▲ 3.8	▲ 1.1	2.3	12.1					
消費	小売売上指数	3.6	▲ 2.4	8.5	11.1	13.2	23.6		24.0			
生産	鉱工業生産	▲ 11.6	8.4	2.9	3.4	9.0	12.1		1.0	22.2		
雇用	失業率(季調)	4.4	4.3	4.5	5.5	4.5	4.5					
輸出入	貿易収支(億ドル)	57.6	86.9	162.4	45.7	44.0	33.4		8.6	8.8	11.8	
	輸出伸び率	▲ 11.7	2.8	15.2	10.8	19.0	18.6		24.6	26.7	28.6	
	輸入伸び率	▲ 13.8	0.4	9.8	4.9	16.8	22.8		27.1	31.5	36.9	
国際収支	経常収支(億ドル)	161.4	187.3	281.8	77.3	69.0	65.3					
	外貨準備高(億ドル)	758	823	963	911	963	1027	1016	1027	991	1011	1016
物価	消費者物価	1.0	▲ 0.4	0.5	0.5	0.7	1.4		1.3	1.3	2.0	
金融	マネーサプライ(M2)	5.9	▲ 0.3	8.1	4.8	8.1	9.8		9.9	10.7	10.9	
	株価指数(Sトレイ)	1,624	1,332	1,765	1,631	1,765	1,859	1,838	1,859	1,842	1,789	1,838
	為替レート(S\$/S)	1.792	1.791	1.742	1.752	1.724	1.695	1.700	1.700	1.684	1.710	1.712
	為替レート(円/S\$)	67.9	69.6	66.5	67.1	63.1	63.2	64.4	63.9	63.8	65.5	63.9
	短期金利(3ヵ月)*	1.25	0.81	0.75	0.81	0.75	0.75	0.81	0.75	0.75	0.75	0.81

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。*インターバンクレート 末値。

5. インド経済の概況

- ・インドの2004年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比8.2%となった。また、2003年度（03年4月～04年3月）で見ても同8.2%と、アジアでは中国に次ぐ高い伸び率となった。
- ・2004年1-3月期は、農業生産が回復したことに加えて、工業・サービス業が好調を持続したことが、8%台の高い成長率につながった。
- ・2004年度は、モンスーンによる降雨量は平年並みと予想されており、農業部門の落ち込みが回避される見通しである。このため、インド政府は、農民所得増加などを背景に7%程度の実質GDP成長率を達成できると予想している。

インドの実質GDP成長率（前年同期比）と産業別寄与度



インドの主要経済指標

【インドの主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/7-9月	03/10-12月	04/1-3月	04/4-6月	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP(*)	FY 5.8	FY 4.0	FY 8.2	8.6	10.5	8.2					
生産	鉱工業生産	2.7	4.9	6.5	6.6	7.2	7.4		7.3	9.4		
輸出	貿易収支(億ドル)	▲ 69.1	▲ 72.1	▲ 149.4	▲ 33.2	▲ 56.6	▲ 23.0		3.8	▲ 17.4	▲ 19.1	
	輸出伸び率	2.1	14.0	13.6	6.5	19.5	28.7		41.9	20.0	29.4	
	輸入伸び率	▲ 2.3	12.7	25.6	16.6	31.3	26.3		17.6	20.8	28.2	
国際収支	経常収支(億ドル)	▲ 7.9	48.5	65.0	22.7	33.5	34.4					
	外貨準備高(億ドル)	452.5	669.9	976.2	872.1	976.2	1074.5	1141.3	1074.5	1130.1	1143.3	1141.3
物価	卸売物価	4.8	2.5	5.4	4.5	5.5	5.6		4.5	4.3	5.0	
	消費者物価	3.8	4.3	3.8	3.4	3.4	4.0		3.5	2.2	2.6	
金融	マネーサプライ(M3)	15.0	16.2	12.7	12.1	12.7	16.4		16.4	16.2	15.4	
	株価指数(BSE Sensitive)	3,262	3,377	5,839	4,453	5,839	5,591	4,795	5,591	5,655	4,760	4,795
	為替レート(ルピー/ドル)	47.2	48.6	46.5	45.9	45.6	44.7	44.7	43.4	43.6	45.2	45.5
	為替レート(円/ルピー)	2.6	2.6	2.3	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4
	短期金利(TB91日物)	7.25	5.47	4.24	4.57	4.24	4.24	4.45	4.24	4.37	4.41	4.45

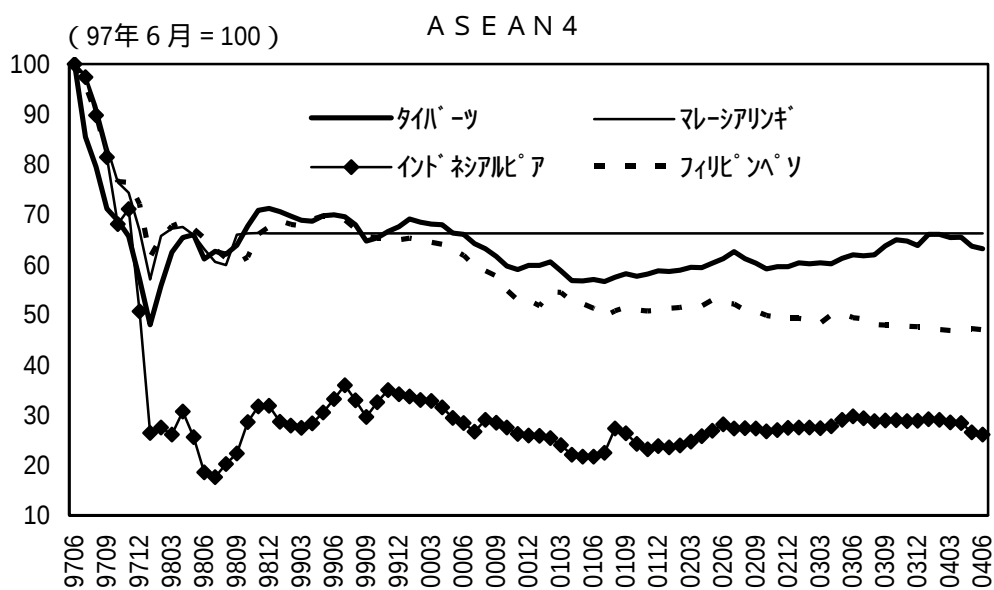
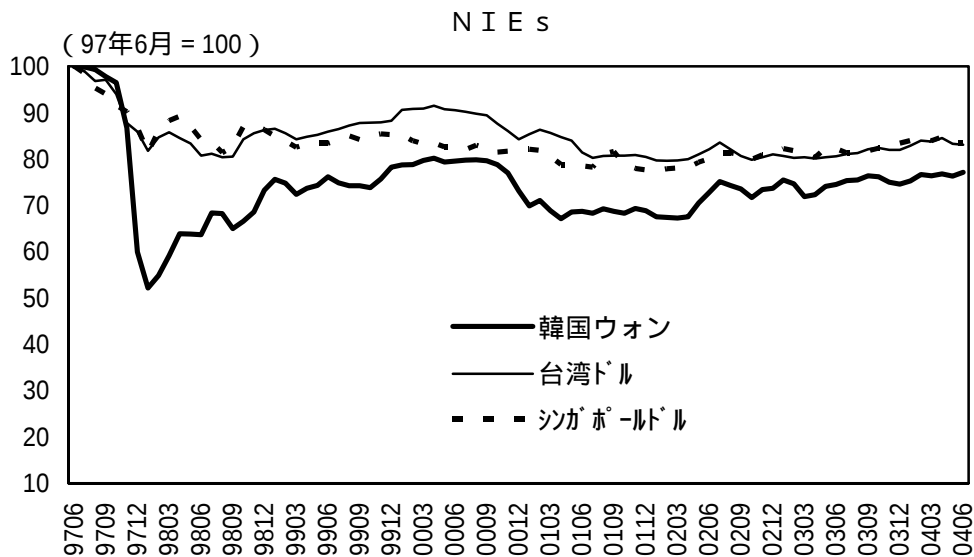
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は未値。

為替レートは期中平均。(*)実質GDPは財政年度ベース。(4月～翌年3月: '03/1Q = 03年4-6月期)

・アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）

